

生成AIの進化加速が米国株市場のかく乱要因に



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 生成AIの進化加速への警戒強まる

市場ではトランプ関税や米国とイランを巡る地政学リスクが意識されていますが、とりわけ警戒されているのが生成AI（人工知能）の進化加速がテック企業や金融関連企業に及ぼす影響です。AIの高度化が既存の収益モデルや競争環境を変えかねないとの見方が業種間の値動きの明暗につながりつつあります。

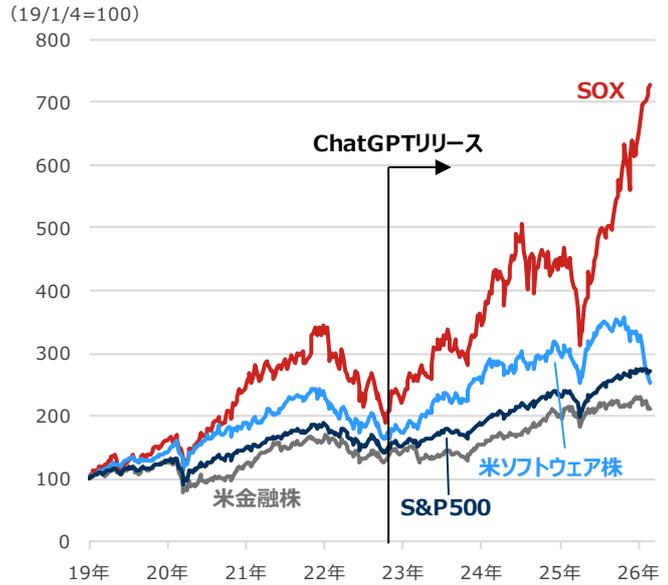
米国ではソフトウェア株や金融株の下落が目立ちます（右上図）。米新興AI企業アンソロピックの新サービスが既存ソフトウェア企業の事業環境を揺るがすとの懸念や米投資会社ブルー・アウル・キャピタルを巡る動きがソフトウェア株や金融株の重荷となり、日本でも関連銘柄に影響が及んでいます。一方、生成AI投資を背景に半導体などAIインフラ関連株は底堅く、生活必需品株やエネルギー株が買われるなど、市場全体が崩れているわけではありません。

ポイント② ハイテック株の選別が重要な局面に

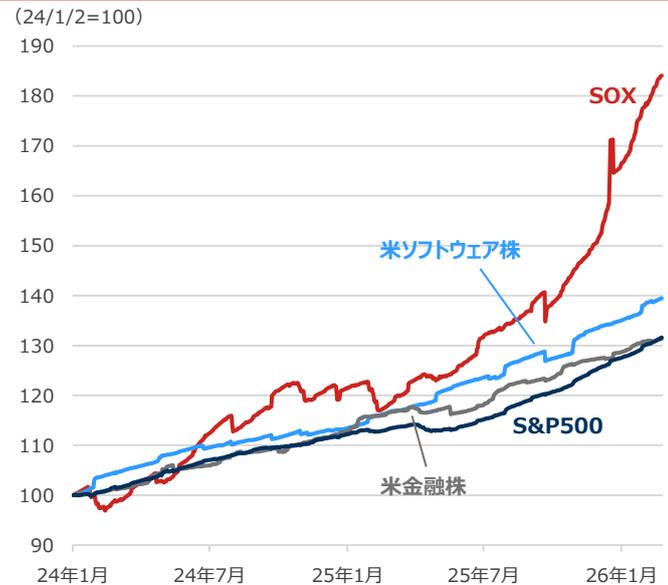
もっとも、現時点では懸念先行の側面が強いとみられます。12ヵ月先予想EPSは米ソフトウェア株、米金融株ともに拡大基調にあり（右下図）、業績の急失速を織り込む状況には至っていません。今後の下方修正リスクには注意が必要ですが、足元の株価調整は過度な悲観を映している可能性もあります。

また、一部テック企業の信用リスクが指摘されるものの、米ハイイールド債スプレッドは歴史的な低水準にとどまっており、現時点で市場全体に信用不安が広がっているわけではありません。生成AIの進化は企業間の競争力格差を一段と広げる可能性があり、当面は半導体などAIインフラ関連企業と事業モデルの再評価を迫られる企業群との間で株価の二極化の動きが続きそうです。

S&P500・SOX（フィラデルフィア半導体株指数）・米ソフトウェア株・米金融株



S&P500・SOX・米ソフトウェア株・米金融株の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」、「S&P500ソフトウェア・サービス株指数」、「S&P500金融株指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。